

貸借対照表

2024年 5月 31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	440,927	流 動 負 債	148,289
現金及び預金	368,929	未 払 金	45,876
原材料及び貯蔵品	23	未 払 費 用	12,328
前 払 費 用	14,096	未 払 法 人 税 等	593
未 収 消 費 税 等	37,391	前 受 金	89,490
そ の 他	20,486	固 定 負 債	482,242
固 定 資 産	38,669	社 債	180,000
有 形 固 定 資 産	0	開 発 受 託 金	300,000
建物附属設備	9,340	資 産 除 去 債 務	2,242
機 械 装 置	91,790	負 債 の 部 合 計	630,531
工 具 器 具 備 品	18,173	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	△ 67,895	株 主 資 本	△ 165,280
減損損失累計額	△ 51,408	資 本 金	100,000
投資その他の資産	38,669	資 本 剰 余 金	900,000
敷金及び保証金	7,595	資 本 準 備 金	644,025
長 期 性 預 金	30,000	その他資本剰余金	255,975
そ の 他	1,073	利 益 剰 余 金	△ 1,165,280
		その他利益剰余金	△ 1,165,280
		繰越利益剰余金	△ 1,165,280
		新 株 予 約 権	14,345
		純 資 産 の 部 合 計	△ 150,934
資 産 の 部 合 計	479,596	負 債 及 び 純 資 産 合 計	479,596

個 別 注 記 表

自 2023年 6月 1日

至 2024年 5月 31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準じた期末決算整理をしています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、機械装置及び工具器具備品については、（リース資産を除く）定率法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

機械装置 4年

工具器具備品 4年

無形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

特許権 8年

実施許諾権 8年

自社利用のソフトウェア 3年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
本社及び神戸研究所	事業用資産	建物附属設備及び機械装置、 工具器具備品、ソフトウェア、 特許権、実施許諾権	60,700千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

当社の事業の特性上、現段階では研究開発が先行する等の事業環境及び今後の見通しを勘案し、研究設備等について回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

③ 資産のグルーピングの方法

当社は創薬事業の単一事業であることから、事業用資産は全体で一つの資産グループとしております。

④ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	520	－	－	520
A種優先株式 (株)	241	－	－	241
A2種優先株式 (株)	225	－	－	225
B種優先株式 (株)	999	470	－	1,469
B2種優先株式 (株)	14	－	－	14
合計	1,999	470	－	2,469

(注) B種優先株式の増加 470株は第三者割当増資による新株発行によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	75	210	70	215	14,345
提出会社	第3回無担保普通社債 ^ワ ション としての新株予約権	B種優先株式	－	40	－	40	－
合計		－	75	250	70	255	14,345

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 5株

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△ 61,131 円 87 銭

(2) 1株当たり当期純損失

△ 319,046 円 46 銭